

# ジャパン・プラットフォーム ミャンマー避難民人道支援対応計画

(2021年6月8日)

2021年3月～2022年3月



Photo credit: World Vision Japan

---

## 目次

1. 背景.....	3
2. これまでの JPF による支援実績.....	5
3. 重点目標.....	5
4. 対応方針.....	6
5. セクター別支援計画.....	7
〔保健 (Health) セクター〕 .....	7
〔食料安全保障 (Food Security)セクター〕 .....	8
〔シェルターとノン・フードアイテム (Shelter and Non-Food Items) セクター〕 .....	10
〔保護 (Protection) セクター〕 .....	11
〔教育 (Education) セクター〕 .....	12
〔水・衛生 (WASH) セクター〕 .....	13

※本対応計画は、2021年5月時点の情報に基づいている。JPFの加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画（Humanitarian Response Plan など）に則ることが前提となる。

# 1. 背景

ミャンマー連邦共和国のラカイン州北西部に住むイスラム系少数民族の「ロヒンギャ」(JPFでは民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、ミャンマーからバングラデシュに避難・強制移住させられた人々を「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」または単に「避難民」と表現)がこれまで受けてきた迫害・差別は、「ロヒンギャ」と名乗ること自体を政府によって公式に否定され不法移民として国籍を与えられないことに加え、国内の移動・結婚の制限、労働の強制、恣意的な課税、財産の没収等におよび、人間としての尊厳・基本的人権を奪う悲惨な状況が今日まで続いている。「ロヒンギャ」は1970年代末と90年代初めの2回にわたりバングラデシュへ20万人規模の「ミャンマー避難民」となって大量に流出し、そのことで国際的に認知されるようになった歴史があるが、最近では2017年8月25日に「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)を名乗るロヒンギャ武装勢力によるミャンマー警察・軍関連施設の襲撃が発生し、その後ミャンマー軍と警察による防衛を名目とした「ロヒンギャ」住民に対する史上最悪の掃討作戦が始まったことから泥沼化した。その結果2021年3月末時点で88.4万以上の人々が、主にバングラデシュ南東部のコックスバザール県に避難し、「ミャンマー避難民」として登録され、ウキヤ郡・テクナフ郡に34ある避難民キャンプや居住区に居住している<sup>1</sup>。

2017年8月の避難民の大規模な流入からもうすぐ4年が経とうとしている現在も、避難民は人口密度の高い丘陵地に形成されたキャンプ内において、耐久性の低いシェルターで暮らしている。いまだ洪水と土砂崩れのリスクを伴う地域に住む避難民もあり、安全な水や衛生設備へのアクセスは限られ、配給される食料は栄養バランスを欠き、多くの避難民が慢性的な健康のリスクにさらされ、また過去の迫害・差別によるトラウマによりストレスを抱えており、極めて劣悪な衛生環境の中で生活をしている。さらに世界的に流行する新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、子どもたちは教育を受ける機会も制限され、厳しい生活環境下に置かれている。新型コロナウイルスの感染拡大に起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化は、避難生活の長期化と相まって、GBVや児童婚等の増加を助長し、脆弱層である子どもや女性への保護ニーズが高まりを見せている。新型コロナウイルス感染状況については、2021年5月時点でバングラデシュ国内全体では、595,000人の感染者と8,904人の死者<sup>2</sup>、避難民キャンプでは、1,013人の感染者と16人の死者が確認されている。避難民キャンプの平均人口密度は40,000人/km<sup>2</sup>と過密なため<sup>3</sup>、社会的距離を保つことが難しく、感染症の蔓延しやすい環境での生活を強いられており、検査の絶対数が少ないため、判明している感染者数よりさらに感染が拡大している恐れも指摘されている。またホストコミュニティでも、2021年5月時点で、8,763人の感染者と95人の死者が確認されており<sup>4</sup>、感染は収束していない状況である。

2017年11月にミャンマー政府とバングラデシュ政府が帰還に関する覚書を締結し、2018年11月および2019年8月に帰還者名簿に基づいた帰還計画を実行した。しかし帰還を希望する避難民は現れず、2回とも実現に至らなかった<sup>5</sup>。帰還先での安心と尊厳、基本的人権の保障を主張する避難民は、それらが担保されない限り自発的な帰還はないとの一貫した姿勢を保っていることから<sup>6</sup>、今後の帰還

<sup>1</sup> ISCG Bangladesh, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January- December 2021), p.8.

<sup>2</sup> [https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/iMMAP\\_COVID-19\\_Bangladesh\\_Analysis%20Report\\_032021.pdf](https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/iMMAP_COVID-19_Bangladesh_Analysis%20Report_032021.pdf), p.4.

<sup>3</sup> <https://www.wvi.org/publications/report/world-vision-rohingya-refugee-response/rohingya-refugee-response-COVID-19>

<sup>4</sup> WHO, Coronavirus Disease 2019 (COVID-19)(17 - 23 May 2021)UPDATE, p.1.

<sup>5</sup> UNHCR. UNHCR Statement on Voluntary Repatriation to Myanmar. Web. 19 September 2019.

<sup>6</sup> ISCG Bangladesh, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January- December 2019), overview and response strategy, p.13.

の見通しは全くたっておらず、避難生活が長引くことが予想されている。彼らの脆弱性に配慮した効果的、効率的かつ中長期的視点に立った支援を通じ、彼らが自力で立ち直る力（レジリエンス）を強化し、避難先および将来の帰還先での自立した生活の実現に貢献し得る支援が今後の課題となってくる。

またバングラデシュ政府は避難民キャンプで人道支援を行う NGO にはホストコミュニティへの支援を義務付けているものの、最近では避難民とホストコミュニティ住民間の軋轢も問題となっている。長期化する避難民流入の影響を受けるホストコミュニティでは、その支援の不均衡に対し不満が鬱積しており、両者の衝突も度々発生するなど緊張が高まっている。悪化する避難民とホストコミュニティ住民との緊張緩和・関係改善に向けた更なる支援が求められる<sup>7</sup>。

#### 2020 年度のプログラム成果および振り返り：

2020 年度は、避難民キャンプおよびホストコミュニティにおいて、WASH、保護、教育、保健医療分野の支援を実施した 6 団体 7 事業を対象に、プログラム成果および振り返りを行った。プログラム全体として、総じて裨益者のニーズに合致した支援が実施され、また、年度当初に発生した新型コロナウイルス感染拡大によって高まる衛生啓発等のニーズにいずれの事業もフレキシブルに対応した。パンデミックによって、避難民キャンプへ入域できる援助関係者の人数や車両数が制限され、支援活動も保健医療や WASH 等、Critical/Essential とみなされるもののみが許可されるという規制が敷かれた。それに伴い、事業の遅れや一部活動の実施断念があったものの、活動アプローチの変更等で柔軟に対応し、各事業は概ね目指す成果を達成した。また、半年から 1 年という短期間の事業ながら、啓発、人材育成、技術訓練、学習機会の提供などいずれの事業も裨益者のレジリエンスを高める取り組み、自立発展性に資する取り組みがなされていた。

一方で、キャンプ内の支援関係者の人数減や、移動制限によって高まるストレスにより、GBV や児童婚が増加の傾向にあると報告されており、感染防止の観点から子どもを対象とした活動の一部が実施出来なくなるなど、新型コロナウイルス感染拡大によって脆弱さが増している層へのアプローチが困難となるケースもあった。今後も当面は継続することが見込まれるコロナ禍において、キャンプ内では様々な活動規制が敷かれるなか、脆弱さが増している層にどのように効果的に支援を届けられるかは引き続き次年度の課題の一つである。

2020 年度、本プログラムは 4 つの戦略目標を掲げ活動を推進した。戦略目標 1. 「人々を中心に据え、人道支援の原則に則った支援を徹底する」については、個別事業評価の結果、概ね裨益者を中心に据えた支援が実施されたことが確認され、概ね達成されたといえる。戦略目標 2. 「全ての支援に保護の観点を取り入れて実施する」は、既述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大に係る活動制限により、支援の実施が困難となるケースもあったが、総じて脅威に直面しやすい人々がニーズに合った支援を受けられるよう活動が展開されており、本目標についても概ね達成されたと判断した。戦略目標 3. 「災害時に命を守ることにつながる、備え・対策を強化する」については、災害時の備え・対策に特化した事業は実施されなかったものの、避難民のレジリエンス・自立発展性を高める取り組みは総じてなされていたため、一部達成したと判断した。戦略目標 4. 「避難民とホストコミュニティ住民のどちらにも裨益する支援を実施する」は、ホストコミュニティを支援対象として活動が実施された事業数はプログラム全体の半数ほどであり、また評価結果からは両者の緊張緩和を示唆する声は聞かれなかったことから、緊張緩和・関係改

<sup>7</sup> ISCG Bangladesh, Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis (January- December 2020), Response by Strategic objective, p.15,16.

善に寄与する支援は達成されなかったと判断した。両者の緊張関係が依然として続いているなか、避難民とホストコミュニティ間の交流機会は極端に少なく、関係改善を促進することは容易でないが、次年度においてもホストコミュニティへの社会・経済的影響を最大限考慮した事業の実施を継続していくことが肝要である。

## 2. これまでの JPF による支援実績

JPF では、2017 年 11 月からミャンマー避難民人道支援プログラムを開始し、2021 年 5 月までに 12 団体、39 事業を実施し、事業総額約 17.9 億円の支援を届けてきた。

2020 年度は 8 団体、9 事業が現地で活動し、その合計事業額は約 3.3 億円、裨益者総数は約 23 万人となっている。

## 3. 重点目標

重点目標	重点目標内容
1 避難民の質と尊厳ある生活を確保するために必要な支援への公平なアクセスが促進される	新型コロナウイルス感染拡大によって脆弱性が増している人々の喫緊の人道ニーズが水衛生・保健医療・教育・保護等各分野の支援を通して満たされ、避難民のジェンダー・年齢・障がいの有無等に関わらず、質と尊厳ある生活への公平なアクセスが促進される。
2 避難民とホストコミュニティの双方が裨益する支援を展開する	避難民とホストコミュニティ間の緊張が高止まっている状況を鑑み、キャンプ内の避難民の人道ニーズに対応すると同時に、バングラデシュの中でもともと人々の脆弱性が高いコックスバザール県のホストコミュニティの経済・社会状況に配慮しながら、どちらにも直接的・あるいは間接的に裨益する支援を実施する。
3 人道危機の影響を受けた人々およびコミュニティが自力で立ち直る力の強化に寄与する	避難民のキャンプ生活が長期化の様相を呈している現状に鑑み、避難民個人及びコミュニティへの教育や技能訓練、啓発活動、人材育成といった中長期的視点に立った支援を通して自力で立ち直る力を強化し、避難民やコミュニティ自身で活動を継続・発展させていけるシステムの素地が作られる。
4 ジェンダーの観点から脆弱な人々の権利に係る理解・意識が向上する	避難生活の長期化、新型コロナウイルスに起因する心理的ストレスの増大や治安の悪化等によって女性や子どもの保護の必要性が高まりを見せている。この状況を鑑み、避難民の伝統的価値観・文化を尊重しつつ、各セクターの活動においてジェンダーの観点から脆弱な層を積極的に巻き込み、また周囲の理解を促進する啓発活動を実施することによって、ジェンダーの観点から脆弱な層の権利に係る理解・意識が向上する。

## 4. 対応方針

---

### プログラム概要

期 間	2021年6月1日～2022年5月31日 (但し、通常予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	バングラデシュ
2021年度当初予算額	249,000,000円(2021年度当初予算)

### コンセプトノート審査に際しての優先事項

1. 申請団体の当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針
2. 事業計画時における最新の Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis との一致性
3. 避難民とホストコミュニティの両者がそれぞれの能力を高めることを重視した事業であること。
4. 各セクターの活動においてジェンダーの観点から脆弱な層を巻き込んだ事業であること

## 5. セクター別支援計画

〔保健（Health）セクター〕

2020年、ミャンマー避難民キャンプとホストコミュニティは、新型コロナウイルスによる未知なる感染症の脅威に直面した。コックスバザール県では、2020年秋に感染が急拡大し、その後一旦感染者数は減少したものの、2021年4月に入り前回の流行以上の感染増加傾向に転じている<sup>1</sup>。現在までにホストコミュニティで8,763人、避難民キャンプで1,013人が陽性者として確認され、それぞれ95人と16人が死亡した<sup>2</sup>。保健医療サービスを未だに十分に利用できていない脆弱層も多い中、これ以上の拡大、特に居住地が密集する避難民キャンプ内における感染拡大の回避は喫緊の課題である。

このような背景を受け、2021年のJoint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis（以下、JRP2021）<sup>3</sup>では、必要性が続く限り新型コロナウイルスの感染予防と感染拡大制御のための警戒を怠らなず対策準備を講じること、HIV、結核、緩和ケア、救急医療、および外科的介入など、緊急搬送システムを含む包括的かつ専門的医療サービスを強化していくことをセクター戦略に掲げ、予防と治療、双方のサービス利用と公平なアクセスをさらに拡大化させる必要性を挙げている。サービスには、妊産婦ケアやSRH（Sexual and Reproductive Health：性と生殖に関する健康）に関連する施設分娩、長時間作用型可逆性避妊薬、そしてGBV（Gender-Based Violence: ジェンダーに基づく暴力）被害者へのケアの提供を含む。最低4回の産前健診受診率は、目標値に対し未だ半分の割合<sup>4</sup>であり依然支援ニーズが高い。

またJRP2021では、Community Health Worker（CHW）を通じたリスク・コミュニケーションと住民の巻き込み（Risk Communication and Community Engagement：RCCE<sup>5</sup>）を拡大していくことが、避難民やホストコミュニティへ利用可能な保健医療サービスを周知することに繋がり、ひいては人々の健康意識や保健医療施設との信頼関係の醸成、健康希求行動を高めていくことで、薬/薬局への依存を減少化させると見込んでいる。JRP2021作成に先駆けて実施されたニーズ調査では、新型コロナウイルス感染への恐れや保健医療人材またサービスの質の問題から診療所での受診控えが生じ、薬局を利用している割合が避難民で2割、ホストコミュニティで4割いることが確認された<sup>6</sup>。保健セクターでは避難民キャンプならびにホストコミュニティでの新型コロナウイルス予防接種の開始に向け現在準備を進めているが、ワクチンが入手され次第、CHWにはその安全性と効果について人々に正確に伝え理解を促進していく働きが期待されている。感染拡大が続くホストコミュニティでもRCCEは重要視され、避難民キャンプ内の診療所は避難民と公平な保健医療サービスを提供し、特に診療所から距離が離れたコミュニティのニーズにも沿うような支援が求められている。

<sup>1</sup> WHO, Global EWARS Epidemiological Highlights, Week 18, 2021 (3-9 May 2021).

<sup>2</sup> WHO, Coronavirus Disease 2019 (COVID-19) (17 - 23 May 2021) UPDATE, p.1.

<sup>3</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2021](#), 01 May 2021.

<sup>4</sup> ISCG Bangladesh, [JRP2021 ANNEXES, ANNEX I: Monitoring Framework](#), 01 May 2021.

<sup>5</sup> 人々が健康に関する信頼に足る助言に従って予防や対応行動を取ることを促進すると同時に、治療や予防サービスへの人々の信頼を構築するための枠組みと活動。

<sup>6</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment \(J-MSNA\)](#), Refugee and host communities, Preliminary findings, 1 October 2020.

JPF は、包括的かつ専門的な医療サービス提供においてさらなる質向上に努め、避難民およびホストコミュニティへの公平なアクセスを促進する。また CHW などのコミュニティ人材へのトレーニングや RCCE 活動支援を通じて、感染症蔓延防止に貢献し、ミャンマー避難民やホストコミュニティの人々の健康リスクを軽減する。

#### 〔食料安全保障 (Food Security) セクター〕

食料安全保障セクターの優先ニーズは、避難民キャンプでは食料へのアクセスと将来の帰還先での自立した生活の実現に貢献し得る人材育成・能力強化、ホストコミュニティでは食料と現金へのアクセスが挙げられている。新型コロナウイルス感染拡大は、感染拡大予防のためのロックダウンおよび避難民キャンプでの活動制限と入域制限が続いている状況下において、避難民キャンプとホストコミュニティの両方において、以前にも増して食料確保と生計に大きな影響を与えており、特に収入につながる生計向上に関して高い支援ニーズが確認されている<sup>7</sup>。

食料支援においては、2021年5月時点で、避難民の99%がエレクトロニック・バウチャーシステム（以下 E-バウチャー・電子引換券）により、1人当たり1ヶ月1,013 タカ支給され、避難民自身がキャンプ内の市場で家族が必要とする食料を自由に選んで購入することができ、2,100kcal/日を摂取可能なしくみになっている。それに加え、栄養失調と診断された妊婦と6-9ヶ月の乳幼児、5歳以下の子どもがいる世帯には栄養補助食品やスーパーシリアルが配布されている。しかしながら、E-バウチャーによる支援だけでは、依然として食料の量は足りておらず、50%の世帯が十分な食料を摂取できていない<sup>8</sup>。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、NGO スタッフの避難民キャンプへの入域制限が行われているため、生計向上や栄養改善に係るプログラムの提供が減少しており、特にそれらのプログラムの対象となっている脆弱層（片親、女性世帯主、障がい者および4人以上子どものいる世帯等）が食料や食料を購入するための収入を得る機会が減り困窮している。全体の71%が次の配給までに何らかの対策のために受け取った配給物資を転売する、家族や隣人からお金を借りて足りない食料購入に充てる、食事の量と回数を減らす、などの対処法をとっている状況である<sup>9</sup>。長期化する避難生活を考慮し、月収2,736 タカ以下の脆弱性の高い世帯が86%を占める現状改善のためにも、自立のためのスキルアップ支援の拡大と、労働機会におけるジェンダーギャップを考慮した女性への機会創出が必要とされている<sup>10</sup>。そこで、女性や若者が危機的状況のもと生き延びるために必要なライフスキルを獲得できるようにするため、家庭で実践が可能な菜園や家畜飼育、縫製、食品加工等の技術提供を行う。

一方、ホストコミュニティではロックダウンの影響から、経済活動が縮小・低下し、労働力の大部分を占める日雇い労働の減少による収入減に加え、労賃の下落と物価上昇によって生活に大きな影響を受け、脆弱性の高い世帯が51%と2019年より上昇している<sup>11</sup>。活動や移動の制限が課される状況下において、脆弱層が新型コロナウイルス感染拡大や災害などの突発的な変化、ストレスへの対応能力を強化

<sup>7</sup> ISCG Bangladesh, [2021 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2021](#), May 2021, p.20,

ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Communities](#), May 2021, p.21

<sup>8</sup> WFP, [WFP in Cox's Bazar Information Booklet](#), April 2021, p.6

<sup>9</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.30

<sup>10</sup> WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-4\) Technical Report](#), April 2021, p.32

<sup>11</sup> WFP, [Refugee influx Emergency Vulnerability Assessment \(REVA-4\) Summary report](#), April 2021, p.2



し、地元でニーズの高い職業の技術トレーニングを行い、生計向上につなげる取り組み等を状況に柔軟に対応しながら実施していく。

2021年3月時点で、ミャンマー避難民キャンプに居住する避難民は884,041人にのぼる<sup>12</sup>。2020年7月から8月にかけて実施されたJoint Multi-Sector Needs Assessment (J-MSNA)では、シェルター資機材のニーズが最も高く、避難民の63%（男性63%、女性65%）が優先的なニーズであると回答している<sup>13</sup>。キャンプ内では、シェルター建設に使用できる材料が竹やビニールシートなどに限られているため、一般的にシェルターの耐久性は低く、避難民の69%がシェルターに何らかの問題を抱えているとされる<sup>14</sup>。また、避難民キャンプは丘陵地に形成され、例年サイクロンやモンスーンによる深刻な被害を受けている。近年はその被害も増加しており、2020年7月から8月における天候によるシェルターの損壊は、2019年の同時期に比べて倍増した<sup>15</sup>。また、避難民はこれら耐久性の低いシェルターを修繕するための資金も十分に得られておらず、この状況は新型コロナウイルス感染拡大によりさらに深刻化した<sup>16</sup>。さらに、2021年に発生したキャンプ内での火災件数は4月末時点で既に2020年の件数を超過しており、3月22日に発生した大火災では約48,300人がシェルターを失った<sup>17</sup>。

これらの状況を受け、シェルターの再建および強化支援が必要なほか、持続発展性を鑑み避難民自身がシェルターを修繕・管理できるように技術支援を実施する必要がある。

加えて、避難民の58%がシェルター内およびキャンプ内に十分な照明がなく、日没後の生活に困難をきたしていると回答している<sup>18</sup>。照明の不足により、子どもたちが勉強するための環境を整えることができない、夜間に子どもや女性がキャンプ内を出歩く際の安全が確保されていない、などの状況が見られ、教育、保護の観点においても、照明設備の提供が不可欠となっている。

JRP2021では、災害などで被害を受けた世帯に対し早急にシェルター支援を実施し、安全で尊厳のある生活環境を整えることで、避難生活の困難を軽減することを目標としており、避難民参加型のシェルター支援の必要性が強調されている。

JPF加盟団体としては、計画・実施・評価のすべての過程で避難民の参加を促進することにより、避難民の能力強化を図るとともに、災害に強いシェルターの再建・強化およびキャンプ内の環境整備を行うことで、避難民が安全に過ごせる環境を整える。

---

<sup>12</sup> [UNHCR, Operational data portal, refugee situations, Refugee Response in Bangladesh.](#)

<sup>13</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.22.

<sup>14</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.25.

<sup>15</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.26

<sup>16</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.26.

<sup>17</sup> [UNHCR, Emergency response to the fire in Kutupalong Balukhali refugee camps on 22 March 2021, reporting as of 6 April 2021.](#)

<sup>18</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.25.

## 〔保護 (Protection) セクター〕

国連人権理事会の独立事実調査団が「ジェノサイド」「人道に対する罪」に相当する<sup>19</sup>とした残虐な暴力によって国を追われたミャンマー避難民にとって、保護 (Protection) は最も必要な支援分野の一つである。避難民キャンプでは過密な状態で完全に援助に頼る生活が長期化し、保護分野の支援を必要とする避難民は 88.4 万人、ホストコミュニティでは約 17.4 万人にのぼる<sup>20</sup>。

新型コロナウイルス感染症の流行は避難民キャンプ内の保護環境を悪化させた。避難民キャンプ内での通常の支援活動は制限され、援助関係者のプレゼンスも減少したことで、女性、子ども、高齢者、トランスジェンダー、障がい者の脆弱性は悪化している。また、GBV、児童労働、児童婚、強制婚が増加し、人身取引のリスクが高まっている<sup>21</sup>。パンデミック下において、避難民キャンプ内では GBV、とくに親密なパートナーからの暴力 (IPV) の増加傾向が確認されており、IPV は報告された GBV 件数全体の 82.4% を占め、これは 2019 年の 79% よりも高い割合となっている。<sup>22</sup>

避難民の 5 割は 18 歳未満の子どもで、55 万人が保護分野の支援を必要としている。<sup>23</sup>新型コロナウイルスの感染対策として、2020 年 3 月以降、ラーニングセンターの閉鎖や支援団体の避難民キャンプへのアクセス制限などの規制が敷かれている。一方で、子どもに対する暴力の増加や心理的苦痛の増大、児童婚や人身売買の増加が指摘されており<sup>24</sup>、保護リスクが高まっている子どもの心理社会的支援へのアクセスの拡充が課題である。

この状況に対応するため、JRP2021 では、保護 (Protection) セクターとしてコミュニティにおける予防・保護メカニズムの強化、メンタルヘルスケアの強化、ケースマネジメントなどにおける関連組織や他分野との連携強化、サバイバーの意思を尊重した取組みやサービスへのアクセス強化、政府・宗教指導者を含む関係者の能力強化が喫緊の課題とされている<sup>25</sup>。

JPF では、GBV や IPV、人身売買や児童婚などの保護リスクに直面している女性や子ども等の脆弱層に対し、コミュニティベースの心理社会的支援やケースマネジメント等を提供する。また、避難の長期化により、避難民とホストコミュニティ間の緊張が高まっている状況を鑑み、避難民キャンプおよびホストコミュニティ双方で支援を実施する。

---

<sup>19</sup> United Nations Human Rights Council, [Report of the independent international fact-finding mission on Myanmar](#), 12 September 2018, p.16.

<sup>20</sup> ISCG Bangladesh, [2021 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2021](#), p.8.

<sup>21</sup> ISCG Bangladesh, [2020 Mid-term Review Rohingya Humanitarian Crisis](#), January – July 2020, p11-12, p14.

<sup>22</sup> Cox's Bazar GBV Sub-Sector, 2020 Annual GBVIMS Fact Sheet, P1.

<sup>23</sup> UNICEF, [Bangladesh Appeal Humanitarian Action for Children](#).

<sup>24</sup> Child Protection Sub-Sector, [CHILD PROTECTION RISKS DURING COVID-19](#).

<sup>25</sup> ISCG Bangladesh, [2021 Joint Response Plan for Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2021](#), p.29-32.

## 〔教育（Education） セクター〕

新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中、コックスバザール県内の避難民キャンプの活動を取りまとめる難民救援機関委員会は、2020年3月24日付で一通の通達を出した。その通達によると、避難民キャンプ内の教育関連活動はコロナ禍で継続すべき活動とみなされず、結果として約6,000箇所の教育施設が閉鎖となり、325,000人の子どもや若者の教育が中断された<sup>26</sup>。

新型コロナウイルスが感染拡大する以前には、避難民キャンプ内には3歳から24歳までの子どもおよび若者、514,522人が居住していたとされる<sup>27</sup>。しかしながら、2020年のJoint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis<sup>28</sup>によると、3歳から24歳の子どもと若者のうち30%以上は適切な学習支援を受けておらず、15歳から24歳の子どもと若者に限ると全体の83%が、技術習得の機会を含む学習支援を受けられていない状況であった。避難民キャンプ内での新型コロナウイルス感染拡大の状況は改善の兆しを見せておらず、多くの避難民の子どもや若者にとって、健全な発育のために必須である適切な学習機会が奪われた状況が続いている。

そのような状況のもと、コックスバザール県内の教育セクターは、新型コロナウイルス感染症対応戦略<sup>29</sup>を用意し、安全な学習支援を早急に再開することができるように、支援実施団体と共に準備を進めている。また、感染拡大の抑え込み措置が取られている中、JRP2021には教育セクターの目標として以下3つが掲げられている<sup>30</sup>。

1. 安全かつ発達を促進する環境下でのジェンダーを考慮した学習機会の確保
2. バングラデシュ政府に承認された指導、学習枠組みに依拠する教育の提供
3. 教育者や教育セクターパートナーの能力強化、モニタリング体制およびコミュニティ関与の強化

これらの目標を考慮したうえで、JPFには、感染拡大防止措置が発動中でも子どもたちの学習機会が中断されないよう、コミュニティ主体の学習体制の強化を図ることが求められている。また、学習機会の中断が女の子や障がいのある子どもといった脆弱性の高いグループに与える影響を注視しつつ、子どもの保護を含む他セクターとの連携を高めていく。他の年齢層に比べて、学習機会が圧倒的に少ない若者に対しても、若者の特性やニーズに合わせた支援を行う。

一方、避難民キャンプ周辺のホストコミュニティでも継続した支援が必要とされている。避難民キャンプが所在するコックスバザール県は、バングラデシュ国内でも、もともと貧困率や自然災害への脆弱性が高い地域である<sup>31</sup>。JRP2021においても、教育行政や教育者への能力強化、学習支援教材やマルチメディア機材の供与、教育施設の修繕といった支援の必要性が指摘されていることから<sup>32</sup>、JPFとしても現地行政と連携しつつ、子どもたちや教育者のニーズに合致する支援を行っていく。

<sup>26</sup> Cox's Bazar Education Sector, [COVID-19 Response Strategy 2020](#), 2000, p.2.

<sup>27</sup> Cox's Bazar Education Sector, [Edu sector multi-year strategy](#), April 2000, p.18.

<sup>28</sup> ISCG Bangladesh, [2020 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2020](#), 2000, p.70.

<sup>29</sup> Cox's Bazar Education Sector, [COVID-19 Response Strategy 2020](#).

<sup>30</sup> ISCG Bangladesh, [2021 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2021](#), May 2021, p.33.

<sup>31</sup> Cox's Bazar Education Sector, [Edu sector multi-year strategy](#), p.20.

<sup>32</sup> ISCG Bangladesh, [2021 Joint Response Plan Rohingya Humanitarian Crisis: January-December 2021](#), May 2021, p.34.

## 〔水・衛生 (WASH) セクター〕

2020年7月から8月にかけて実施されたJ-MSNAによると、家庭内で必要な水にアクセスできる避難民世帯およびホストコミュニティ世帯はともに88%と上昇傾向にあるが、実際には雨水を飲料水として使用していたり、水質の問題により避難民キャンプ内他地区の水道へアクセスしたりしている人々は依然として多い<sup>33,34</sup>。これに加え、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響で、避難民の6%が清潔な水と水・衛生施設へのアクセスが失われた、または減少したと回答している<sup>35</sup>。また、J-MSNAでは避難民の23%（男性：20%、女性：33%）<sup>36</sup>、ホストコミュニティの26%（男性25%、女性28%）<sup>37</sup>が、安全で機能的なトイレへのアクセスが優先的なニーズであると回答している。新型コロナウイルス感染予防策として、人道支援の実施に制限が課されていることから、多くのトイレや水浴び場の定期的な修繕や管理が十分になされていない。これにより、避難民やホストコミュニティの人々が機能している遠方の水・衛生施設まで移動する、一部の水・衛生施設に人が集中するといった状況が見られている。また、男女がトイレを共有することで、保護のリスクも増大している<sup>38</sup>。さらに、ホストコミュニティ世帯の14%が野外排泄をしている状況であり<sup>39</sup>、衛生環境の悪化や人々の健康への影響が懸念されている。

これらの状況を踏まえ、既存の水・衛生施設の修繕・管理は喫緊の課題であり、持続発展性やレジリエンス強化の観点から、避難民やホストコミュニティの人々を中心とした管理・維持体制の促進が必要となっている。

ごみの管理も依然として課題であり、避難民世帯の27%<sup>40</sup>およびホストコミュニティ世帯の11%<sup>41</sup>が自宅周辺でごみをしばしば、または毎日目に見ている。また、99%の避難民世帯が手洗いの回数が増加したと答えているが、40%は手洗いすべき3つの適切なタイミングを回答することができておらず<sup>42</sup>、正しい衛生習慣に関する知識の欠如および清潔な環境の欠如により、健康への影響が懸念されている。

JRP2021においては、水・衛生分野の優先事項として、塩素入りの清潔な水道水を供給するための給水システムの導入や既存のトイレ・水浴び場の修繕、環境への影響を軽減するための管理体制の強化が挙げられているほか、衛生習慣改善のための参加型活動の促進が強調されている。

JPF加盟団体としては、避難民キャンプにおいて、女性や子どもにも配慮した水・衛生施設の新規建設や既存の設備整備を実施するとともに、避難民やホストコミュニティの人々が主体となったこれら施設の維持・管理体制の構築を図る。また、衛生啓発活動を実施し、包括的な水・衛生環境の改善を目指す。

<sup>33</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.23.

<sup>34</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), May 2021, p.23

<sup>35</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.28.

<sup>36</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.22.

<sup>37</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), May 2021, p.21

<sup>38</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.36.

<sup>39</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), May 2021, p.24

<sup>40</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.28.

<sup>41</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Host Community](#), May 2021, p.24

<sup>42</sup> ISCG Bangladesh, [Joint Multi-Sector Needs Assessment\(J-MSNA\) Rohingya Refugees](#), May 2021, p.28.